**デジタル人材育成・確保に関するアンケート**

一般社団法人 情報サービス産業協会

|  |
| --- |
| 　世界のデジタル競争力ランキング[[1]](#footnote-1)において、日本は人材のデジタル・技術スキルが63カ国中62位と低迷しています。また、2030年までに45万人のデジタル人材が不足するのと試算[[2]](#footnote-2)もあります。　そこで、国をあげてのデジタル人材の育成・確保の取組が進められ、現状と今後の見通しに関する調査「デジタル人材育成・確保に関するアンケート」が3月に経団連により実施されました。　一方、我が国ではIT人材の多くが供給サイドにいることから、ベンダ側の現状把握のために経団連で実施したアンケートと同様の調査協力の依頼がありました。　つきましては、今後のデジタル人材育成・確保についての調査にご協力いただきたく、お願い申し上げます。 |

■回答締切 ：2021年5月21日（金）

■提出先　　：下記メールアドレスまで、本ファイルを添付のうえ、メールにて提出をお願いします。

回答提出先メールアドレス：research@jisa.or.jp

■回答結果の取り扱いについて

本調査により収集したデータはJISA事務局で取りまとめを行い、個社名の判別がつかない形にまとめ、経済産業省及び自由民主党デジタル社会推進本部デジタル人材育成・確保小委員会に提出させていただきます。

企業・団体名

|  |
| --- |
|       |

従業員数をお聞かせください。

      人

|  |
| --- |
| **企業に必要と考えられるデジタル人材として、以下の類型の人材を考えています。**※以下の類型の人材について回答者のご判断に基づきご回答ください。**・アーキテクト人材**（データ分析結果をもとに新たな技術を組み合わせ、既存ビジネスの転換や新規ビジネスの創出などビジネス戦略のグランドデザインを描き、それを指示できる人材）**・データサイエンティスト人材**（各社のビジネスの専門知識に基づきAI等を用いてデータを分析し深い洞察を導き出すことで、グランドデザインの技術的な裏付けができる人材）**・エンジニア人材** （ITシステムの開発やマニュアルの作成により、デザインを現場に落とし込むことができる人材）**・****オペレータ人材**（信頼性あるシステムを安定して運用し事業を回すことができる人材）**・サイバーセキュリティ人材** |

Q1～5.それぞれの人材について、現在の確保状況、3年後何人程度必要となる（現状から不足する）かの見通しについてお答えください。(概数で結構です)

Q1.アーキテクト人材

（現在：     人、3年後の不足人数見通し：約     人）

※必須項目です。入力をお願いします。

Q2.データサイエンティスト人材

（現在：     人、3年後の不足人数見通し：約     人）

※必須項目です。入力をお願いします。

**Q3.エンジニア人材**

（現在：     人、3年後の不足人数見通し：約     人）

※必須項目です。入力をお願いします。

Q3-1 Q3**エンジニア人材**で以下の分野における人材の現在の確保状況についてお伺いします、

1．クラウド　　　　　　　　　　　　　　　      人

2．AI　　　　　　　　　　　　　　　　　　      人

3．オープンソース　　　　　　　　　　      人

4．アジャイル　　　　　　　　　　　　　      人

4-1プロダクトオーナー　　　　　　      人

4-2スクラムマスター　　　　　　　      人

5．ＩｏＴ　　　　　　　　　　　　　　　　　      人

Q4.オペレータ人材

（現在：     人、3年後の不足人数見通し：約     人）

※必須項目です。入力をお願いします。

Q4-1 Q4**オペレータ人材**で以下の分野における人材の現在の確保状況についてお伺いします、

1．DevOps　　　　　　　　　　　　　　　      人

2．サーバー　　　　　　　　　　　　　　　      人

3．ネットワーク　　　　　　　　　　　　　      人

Q5.サイバーセキュリティ人材

（現在：     人、3年後の不足人数見通し：約     人）

※必須項目です。入力をお願いします。

**こうしたデジタル人材に関する社内の取り組み等について、以下にお答えください。**

Q6.デジタルに関する人材育成・確保に関する投資を増やしていますか。【複数回答可】

(該当するものにチェックをお願いします) ※必須項目

[ ] ①増やしていない

[ ] ②育成投資を増やしている

[ ] ③確保投資を増やしている

[ ] ④その他

Q7-1.人材不足に対応するため、どのような手法をとっていますか。【複数回答可】

(該当するものにチェックをお願いします)

[ ] ①国内人材の新規採用

[ ] ②海外人材の新規採用

[ ] ③社内人材のリスキリング

[ ] ④その他

Q7-2.人材不足に対応するため、重視していることを順に並べてください。

(順位をつけてください)

①国内人材の新規採用

②海外人材の新規採用

③社内人材のリスキリング

④その他

Q8.デジタル人材の新規採用は、どの部門が実施していますか。【複数回答可】

(該当するものにチェックをお願いします) ※必須項目

[ ] ①人事部門

[ ] ②情報システム部門

[ ] ③DX/デジタル戦略部門

[ ] ④事業部門

[ ] ⑤その他

Q9-1.デジタル人材の新規採用にあたって、何に着目していますか。【複数回答可】

(該当するものにチェックをお願いします) ※必須項目

[ ] ①学歴・職歴

[ ] ②保有資格・試験

[ ] ③経験・実績

[ ] ④AI・データサイエンス等の学習歴

[ ] ⑤その他

Q9-2.デジタル人材の新規採用にあたって、重視していることを順に並べてください。

(順位をつけてください) ※必須項目

①学歴・職歴

②保有資格・試験

③経験・実績

④AI・データサイエンス等の学習歴

⑤その他

Q10.デジタル人材の新規採用に当たっては、社内俸給とは異なる特別な処遇の適用等の工夫をされていますか。【複数回答可】　　(該当するものにチェックをお願いします)

[ ] ①特になし

[ ] ②採用時にプレミアムを付けている

[ ] ③特別な俸給基準を設定している

[ ] ④特別な勤務条件を設定している

[ ] ⑤ジョブ型採用を実施している

[ ] ⑥その他

Q11.社内人材のリスキリングについては、どのような取組を行っていますか。【複数回答可】

[ ] ①特になし

[ ] ②業務時間外での外部・任意研修の励行

[ ] ③業務時間内での義務研修の実施

[ ] ④事業部門社員を社内情報部門に配属

[ ] ⑤外部のDXプロジェクトに派遣

[ ] ⑥その他

|  |
| --- |
| 企業内のリスキリング等の取り組みだけではなく、企業外で実践経験を積むことができるようなプロジェクトに参加することによっても、デジタル人材の育成につながるとの考えもあります。こうした取り組みについての実際の企業の方からのニーズについて、以下にお答えください。 |

Q.12仮に、地方を拠点にデジタル人材育成を目的としたプロジェクトベースの実践的な育成プログラムが実施される場合、研修として人材を派遣したいと思いますか。※必須項目

以上です。ご協力ありがとうございました。

1. IMDデジタル競争力ランキング2020 [↑](#footnote-ref-1)
2. 経済産業省「IT人材需給に関する調査」 [↑](#footnote-ref-2)